



タイ日系企業進出動向調査 2024 年度

2025 年 2 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

バンコク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

はじめに	1
調査概要	2
第1部 主な調査結果	5
1. 企業データの概要	6
2. 日本側株主の企業規模	8
3. 日本側株主の企業規模別出資比率	8
4. 本社所在地域別企業数	9
5. 企業活動が確認された企業（対象＝6,083社）の概要	10
第2部 過去の調査データとの比較	12
1. 過去調査と比較する際のデータに関する留意事項	13
1. 企業数	13
2. 会社形態	13
3. 資本金	13
4. 業種	16

はじめに

タイには多様な業種・規模の日系企業が多数進出しており、日本企業にとって重要な事業活動の場となっています。

ジェトロ・バンコク事務所では、日系企業の活動状況を確認するため、2008年度に中小企業基盤整備機構が実施した「日系企業進出動向調査 2008 年」をベースに、同様の調査を 2014 年度、2017 年度、2020 年度に実施しており、今回 2024 年度の調査を行いました。

タイは、「タイランド 4.0」や EEC（東部経済回廊）開発など、産業高度化に向けた環境整備を推進しており、日系企業の活動にもさまざまな変化が生じてきています。

このような状況下において、どのような業種の日系企業がタイにおいて事業活動を行っているか、またタイへの新規進出動向がどうなっているかなどを定期的に把握することは、今後の日本企業のタイ進出・事業計画や日系企業の活動支援施策などを考える上で重要です。

今回の調査では、2024 年 7 月 10 日時点でタイ商業省事業開発局のデータベースに登記された「日本法人もしくは日本人が 10%以上出資している企業」の 9,146 社を対象に、アンケート票の送付、電話調査、他資料との照合で精査し、活動実態が確認できた企業について、その数や事業形態などを結果としてとりまとめました。

なお、本調査結果は、在タイ日系企業向け各種支援・調査の実施、タイへの進出を希望する日本企業へのアドバイスを行う際の基礎資料として活用します。

最後に、本調査の実施にあたりご協力頂きました皆様に心よりお礼申し上げます。

2025 年 2 月

日本貿易振興機構
調査部
バンコク事務所

調査概要

1. 調査期間

2024年8月1日～2024年12月27日

2. 調査対象

タイ商務省事業開発局（DBD）に登録された日系企業のうち、2024年7月10日時点での「Operating」状態にある法人9,146社。

※日系企業：日本法人もしくは日本人が10%以上出資している企業

3. 調査方法

(1) アンケート票の送付

9,146社を対象に、アンケートを2回送付。ウェブサイト、メール、郵送による回答を基に企業情報を取得した。

(2) 電話調査

ウェブ検索または各種文献により電話番号を取得し、日本人およびタイ人担当者へのヒアリング調査により、企業活動の確認とともに当該企業情報を取得した。

(3) 他資料との照合

前回調査の情報、該当企業のウェブサイト、およびその他の文献資料に基づき、企業情報を取得した。

4. 本調査報告書の構成

(1) 第1部 主な調査結果

(2) 第2部 過去の調査データとの比較

5. 表記上の留意事項

(1) 企業規模

日本側株主の企業規模を以下の 4 種類に分類。

- | | |
|----------|---|
| 大（大企業）： | 日本側株主が <u>大企業のみ</u> 、もしくは <u>大企業と個人</u> で構成されている場合。 |
| 中（中小企業）： | 日本側株主に <u>中小企業（個人を除く）</u> が含まれている場合。 |
| 個（個人）： | 日本側株主が <u>個人のみ</u> で構成され、法人を含まない場合。 |
| 他（その他）： | 自治体、学校法人など |
| 不明： | 日本側株主に関して回答拒否、もしくは不明な場合。 |

＜中小企業の定義＞

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 製造業・その他： | 資本金 3 億円以下、又は従業員 300 人以下。 |
| 卸売業： | 資本金 1 億円以下、又は従業員 100 人以下。 |
| サービス業： | 資本金 5,000 万円以下、又は従業員 100 人以下。 |
| 小売業： | 資本金 5,000 万円以下、又は従業員 50 人以下。 |

(2) 業種コード

本調査の業種分類においては、総務省の定める「日本標準産業分類（令和 6 年 4 月 1 日施行）」を基準にし、タイの現状に合わせ簡略化した分類を用いた。

また、複数の事業内容を有する企業の分類においては、売上構成等の比率から中心となる事業内容をヒアリングし、業種分類した。

本調査における業種分類コードと事業内容の対照表は次ページの通り。

【業種コード-事業内容対照表】

コード	事業内容	コード	事業内容
A01	農業、林業	D01	情報通信業（通信、放送、情報提供、情報処理、インターネット付随サービス）
A02	漁業	D02	映像・音声・文字情報制作業
A03	鉱業、採石業、砂利採取業	E	運輸業、郵便業（鉄道、道路旅客運送、道路貨物運送、水運、航空運輸、倉庫、郵便）
B	建設業	F01	各種商品卸売業
C01	食料品製造業	F02	各種商品小売業
C02	飲料、たばこ、飼料製造業	G	金融業・保険業
C03	織維工業	H	不動産業、物品賃貸業
C04	木材・木製品製造業	I01	広告業
C05	家具・装飾品製造業	I02	飲食店
C06	パルプ・紙・紙加工品製造業	I03	教育、学習支援業
C07	印刷・同閲連業	I04	医療、福祉
C08	化学工業	I05	マッサージ・スパ・エステ
C09	石油製品・石炭製品製造業	I06	洗濯・理容・美容・浴場業
C10	プラスチック製品製造業	I07	旅行・観光・宿泊業
C11	ゴム製品製造業	I08	専門サービス業（コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介・労働者派遣など）
C12	窯業・土石製品製造業	I09	技術サービス業（土木建築、機械設計、検査、計量、家事サービスなど）
C13	金属製造・加工業（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）	I10	その他のサービス業
C14	一般機械製造業（はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具）	J	電気・ガス・熱供給・水道業
C15	電気機器製造業（電子部品、デバイス、電子回路、電気機械器具）	K	学術研究、専門・技術サービス業
C16	情報通信機械器具	L	分類不能の産業・その他
C17	輸送用機械器具製造業（自動車、自動二輪、自動車部品）		
C18	その他製造業		

第1部 主な調査結果

1. 企業データの概要

(1) 本調査における調査対象企業数

図表 1-1 調査対象企業

分類	企業数
商務省事業開発局データベースで、2024年7月10日時点で「Operating」状態にあった日系企業	9,146

(2) 本調査を通じて得られた企業状況のデータ

図表 1-2 調査対象企業の状況

分類	企業数	比率
企業活動が確認された企業	6,083	66.5%
閉鎖が確認された企業	30	0.3%
郵送未達・電話番号検索不可で所在・活動状況が不明な企業	2,989	32.7%
無効データの混入	44	0.5%
合計	9,146	100%

本年度の調査対象とした 9,146 社の中で、企業活動が確認された企業は 6,083 社、閉鎖が確認された企業は 30 社であった。また、郵送未達や電話番号検索不可で所在・活動状況が不明な企業が 2,989 社、無効データが 44 社であった。

(3) 企業活動の確認方法

1. (2)で「企業活動が確認された企業」(6,083 社)について、確認の方法は以下の通り。

図表 1-3 企業活動の確認方法

分類		企業数	比率		
アンケートへの回答	オンライン	414	502	8.3%	
	E メール	80			
	郵送	8			
電話回答ヒアリング		5,529	90.9%		
その他（注）		52	0.9%		
合計		6,083	100 %		

（注）その他は、商務省事業開発局データベースの閲覧、親会社のウェブサイト、関連会社への直接電話確認を含む。

(4) 本調査を通じて得られた企業情報

本調査を通じて得られた企業情報の内容は以下の通り。企業活動が確認された 6,083 社中、「住所・電話番号」、「事業内容」、「業種」、「日本側株主」、「日本側株主の企業規模」が全て判明した企業企業数は 5,158 社。日本側株主情報が不明な企業は 925 社。

図表 1-4 企業情報の内容

分類	住所・電話	事業内容 業種	日本側 株主	企業数
全てが確認できた企業	○	○	○	5,158
日本側株主情報が不明な企業	○	○	×	925
合計				6,083

2. 日本側株主の企業規模

日本側株主が判明している 5,158 社を対象とした日本側株主の企業規模別企業数は、以下の通り。日本側株主が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成される場合、その企業規模は大企業とした。日本側株主に中小企業が含まれる場合、その企業規模は中小企業とした。

図表 1-5 日本側株主の企業規模による分類（対象=5,158 社）

日本側株主の企業規模	企業数	比率
大企業	1,879	36.4%
中小企業	2,503	48.5%
個人	772	15.0%
その他（注）	4	0.1%
合計	5,158	100%

（注）自治体、学校法人など企業以外が株主。

3. 日本側株主の企業規模別出資比率

日本側株主が判明した企業 5,158 社において、日本側株主の企業規模別の出資比率は以下の通り。

図表 1-6 日本側株主の企業規模による分類（対象=5,158 社）

日本側株主の企業規模	日本側株主の出資比率							
	100% (1,675 社)		50%以上 100%未満 (627 社)		50%未満 (2,856 社)		合計	
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
大企業	697	37.1%	348	18.5%	834	44.4%	1,879	100%
中小企業	968	38.7%	265	10.6%	1,270	50.7%	2,503	100%
個人	9	1.2%	14	1.8%	749	97.0%	772	100%
その他（注）	1	25.0%	0	0%	3	75.0%	4	100%

（注）自治体、学校法人など企業以外が株主。

4. 本社所在地域別企業数

企業活動が確認された企業 6,083 社の中で、タイにおける本社所在地の上位 10 都県は以下の通り。

図表 1-7 企業の所在地（上位 10 県、対象=6,083 社）

順位	都県	企業数	比率
1	バンコク	3,146	51.7%
2	チョンブリ	794	13.1%
3	サムットプラカーン	673	11.1%
4	ラヨーン	305	5.0%
5	パトウムタニ	300	4.9%
順位	都県	企業数	比率
6	アユタヤ	252	4.1%
7	チャッセンサオ	126	2.1%
8	プラチンブリ	78	1.3%
9	サムットサコン	62	1.0%
10	サラブリ	52	0.9%

タイ国内の日系企業の進出地域は、バンコクおよびその周辺地域に集中しており、上位 10 都県の合計が 95%を占めている。

5. 企業活動が確認された企業（対象=6,083 社）の概要

(1) 業種別

図表 1-8 企業活動が確認された企業の業種

業種	企業数	比率	企業数	比率
農業、林業	9	0.1%		
漁業	4	0.1%	14	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%		
建設業	169	2.8%		
製造業	2,411	39.6%		
食料品製造業	125	2.1%		
飲料、たばこ、飼料製造業	10	0.2%		
繊維工業	85	1.4%		
木材・木製品製造業	3	0.0%		
家具・装飾品製造業	18	0.3%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	38	0.6%		
印刷・同関連業	34	0.6%		
化学工業	137	2.3%		
石油製品・石炭製品製造業	19	0.3%		
プラスチック製品製造業	205	3.4%		
ゴム製品製造業	73	1.2%		
窯業・土石製品製造業	50	0.8%		
金属製造・加工業	590	9.7%		
一般機械製造業	251	4.1%		
電気機器製造業	187	3.1%		
情報通信機械器具	26	0.4%		
輸送用機械器具製造業	457	7.5%		
その他製造業	103	1.7%		
情報通信業	238	3.9%		
情報通信業	170	2.8%		
映像・音声・文字情報制作業	68	1.1%		
運輸業、郵便業	190	3.1%		
卸売業・小売業	1,583	26.0%		
各種商品卸売業	1,483	24.4%		
各種商品小売業	100	1.6%		
金融業・保険業	81	1.3%		
不動産業、物品賃貸業	188	3.1%		
サービス業	1,132	18.6%		
広告業	20	0.3%		
飲食店	240	3.9%		
教育、学習支援業	62	1.0%		
医療、福祉	29	0.5%		
マッサージ・スパ・エステ	26	0.4%		
洗濯・理容・美容・浴場業	40	0.7%		
旅行・観光・宿泊業	67	1.1%		
専門サービス業	329	5.4%		
技術サービス業	200	3.3%		
その他のサービス業	119	2.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.2%		
学術研究、専門・技術サービス業	14	0.2%		
分類不能の産業・その他	48	0.8%		

合計	6,083	100%
----	-------	------

企業活動が確認された企業の業種別構成比をみると、「製造業」が全体の39.6%、「非製造業（農業、建設業等を除く）」が56.6%を占めている。

(2) 企業規模（日本側株主）・業種別

日本側株主の企業規模による分類が確認できた企業のうち、日本側株主が大企業、中小企業、個人のいずれかに当てはまる企業（対象=5,154社）の、タイにおける企業活動の業種は以下の図表の通り。

図表1-9 日本側株主における企業規模別の業種内訳

業種	大企業		中小企業		個人	
	企業数	比率	企業数	比率	事業者数	比率
農、林、漁、鉱業	3	0.2%	4	0.2%	2	0.3%
建設業	62	3.3%	47	1.9%	19	2.5%
製造業	838	44.6%	1,304	52.1%	82	10.6%
情報通信業	55	2.9%	82	3.3%	49	6.3%
運輸業、郵便業	102	5.4%	68	2.7%	1	0.1%
卸売業・小売業	453	24.1%	702	28.0%	139	18.0%
金融業・保険業	53	2.8%	9	0.4%	2	0.3%
不動産業、物品賃貸業	81	4.3%	17	0.7%	46	6.0%
サービス業	182	9.7%	257	10.3%	428	55.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.5%	1	0.0%	1	0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	6	0.3%	5	0.2%	0	0.0%
分類不能の産業	34	1.8%	7	0.3%	3	0.4%
合計	1,879	100%	2,503	100%	772	100%

（注）日本側株主が判明した企業のみ対象。

第2部 過去の調査データとの比較

1. 過去調査と比較する際のデータに関する留意事項

過去の調査においては、今回調査と同様、タイ商務省事業開発局（DBD）に登録された日系企業データに依拠する一方、一部調査において、調査対象企業のベースが異なる。たとえば、2017年度・2020年度調査においては、それぞれ前回調査で取得したデータに加えて、前回調査以降にDBDに登録（登記）で確認された日系企業数のほか、その他参考資料から活動が確認できた日系企業を追加している。また2008年度調査は独立行政法人・中小企業基盤整備機構が実施した調査を比較対象としている。

(1) 企業数

過去の調査で活動が確認できた企業数は、3,884社（2008年度）、4,567社（2014年度）、5,444社（2017年度）、5,856社（2020年度）であった。2024年度の調査では6,083社の活動が確認でき、前回2020年度調査時と比べて227社増加している。

(2) 会社形態

図表2-1 日系企業の会社形態 (単位=社)

形態	2008年	2014年	2017年	2020年	2024年
公開株式会社 (Public Company Limited)	34	55	60	66	6
非公開株式会社 (Company Limited)	3,826	4,461	5,344	5,775	6,051
合資会社／有限パートナーシップ (Limited Partnership)	24	51	40	15	26
合計	3,884	4,567	5,444	5,856	6,083

(3) 資本金

図表2-2 日系企業の資本金（日本側株主規模別） (単位=億バーツ)

日本側 株主規模	2008年度		2014年度		2017年度		2020年度		2024年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	金額	金額	比率	金額	比率
大企業	4,409	87.1%	5,644	84.0%	8,824	86.4%	10,194	86.9%	9,567	85.7%

中小企業	489	9.7%	744	11.1%	1,019	10.0%	1,229	10.5%	1,549	13.9%
個人・不明	166	3.3%	333	5.0%	367	3.6%	308	2.6%	51	0.5%
合計	5,064	100%	6,721	100%	10,210	100%	11,731	100%	11,167	100%

(注) 出資（投資）額ではなく、現地法人の資本金の合計。

図表 2-3 進出地域上位 10 都県

順	2008 年度 (総数=3,884 社)			2014 年度 (総数=4,567 社)			2017 年度 (総数=5,444 社)			2020 年度 (総数=5,856 社)			2024 年度 (総数=6,083 社)		
	都県	企業数	比率												
1	バンコク	1,998	51.4%	バンコク	2,292	50.2%	バンコク	2,840	52.2%	バンコク	3,112	53.1%	バンコク	3,146	51.7%
2	サムットプラカーン	424	10.9%	チョンブリ	514	11.3%	チョンブリ	639	11.7%	チョンブリ	715	12.2%	チョンブリ	794	13.1%
3	チョンブリ	354	9.1%	サムットプラカーン	472	10.3%	サムットプラカーン	581	10.7%	サムットプラカーン	615	10.5%	サムットプラカーン	673	11.1%
4	パトゥムタニ	272	7.0%	パトゥムタニ	277	6.1%	パトゥムタニ	293	5.4%	パトゥムタニ	287	4.9%	ラヨーン	305	5.0%
5	アユタヤ	237	6.1%	アユタヤ	258	5.6%	アユタヤ	261	4.8%	アユタヤ	259	4.4%	パトゥムタニ	300	4.9%
6	ラヨーン	156	4.0%	ラヨーン	220	4.8%	ラヨーン	251	4.6%	ラヨーン	255	4.4%	アユタヤ	252	4.1%
7	チャッセンサオ	89	2.3%	チャッセンサオ	113	2.5%	チャッセンサオ	126	2.3%	チャッセンサオ	132	2.3%	チャッセンサオ	126	2.1%
8	サムットサコン	48	1.2%	プラチンブリ	61	1.3%	プラチンブリ	66	1.2%	プラチンブリ	75	1.3%	プラチンブリ	78	1.3%
9	プラチンブリ	46	1.2%	サムットサコン	57	1.2%	サムットサコン	58	1.1%	サムットサコン	62	1.1%	サムットサコン	62	1.0%
10	チェンマイ	45	1.2%	ノンタブリ	51	1.1%	ノンタブリ	44	0.8%	ノンタブリ	51	0.9%	サラブリ	52	0.9%
	上位 10 都県合計	3,669	94.5%	上位 10 都県合計	4,315	94.5%	上位 10 都県合計	5,159	94.8%	上位 10 都県合計	5,563	95.0%	上位 10 都県合計	5,788	95.2%

(4) 業種

図表 2-4 業種別企業数推移（合計）

業種	2008 年度		2014 年度		2017 年度		2020 年度		2024 年度	
	企業数	比率								
農、林、漁、鉱業	9	0.2%	14	0.3%	17	0.3%	16	0.3%	14	0.2%
建設業	137	3.5%	136	3.0%	150	2.8%	152	2.6%	169	2.8%
製造業	1,879	48.4%	2,147	47.0%	2,346	43.1%	2,344	40.0%	2,411	39.6%
情報通信業	118	3.0%	148	3.2%	191	3.5%	209	3.6%	238	3.9%
運輸業、郵便業	144	3.7%	176	3.9%	204	3.7%	211	3.6%	190	3.1%
卸売業・小売業	942	24.3%	1,082	23.7%	1,360	25.0%	1,486	25.4%	1,583	26.0%
金融業・保険業	56	1.4%	80	1.8%	95	1.7%	91	1.6%	81	1.3%
不動産業、物品賃貸業	63	1.6%	64	1.4%	100	1.8%	188	3.2%	188	3.1%
サービス業	475	12.2%	686	15.0%	896	16.5%	1,017	17.4%	1,132	18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	15	0.3%	26	0.5%	33	0.6%	15	0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	10	0.2%	18	0.3%	22	0.4%	14	0.2%
分類不能の産業	61	1.6%	9	0.2%	41	0.8%	87	1.5%	48	0.8%
合計	3,884	100%	4,567	100%	5,444	100%	5,856	100%	6,083	100%

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240042>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 アジア大洋州課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL：03-3582-5179

E-mail：ORF@jetro.go.jp